



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 IMV株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7760 URL <https://we-are-imv.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小嶋 淳平
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経営企画本部長（氏名） 柿原 正治 TEL 06-6478-2565
 半期報告書提出予定日 2025年5月9日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	9,525	21.2	1,479	21.7	1,567	20.3	1,194	9.9
2024年9月期中間期	7,861	13.1	1,215	45.4	1,303	51.0	1,086	72.0

（注）包括利益 2025年9月期中間期 1,214百万円（159.0%） 2024年9月期中間期 1,104百万円（73.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	75.11	—
2024年9月期中間期	66.28	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	21,743	11,122	51.2
2024年9月期	19,284	10,217	53.0

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 11,122百万円 2024年9月期 10,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2025年9月期	—	0.00	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	—	—	24.00	24.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	7.6	1,950	5.5	1,950	5.2	1,500	5.0	93.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期中間期	16,957,016株	2024年9月期	16,957,016株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	1,044,830株	2024年9月期	1,051,170株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年9月期中間期	15,907,588株	2024年9月期中間期	16,398,106株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想・配当等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の中間連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間の期首より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前中間連結会計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
3. その他	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、地政学的なリスクに加え、各国における金融引き締め政策の影響が顕在化し、景気後退の懸念も根強く残っています。特に、米国の相互関税政策は、世界的な貿易量の伸び悩みやサプライチェーンの混乱を引き起こし、各国の経済成長に影響を与えることが予想され、不確実性の高い状況が続いております。

日本経済においては、海外経済の減速やエネルギー価格の高騰などが下押し圧力となっているものの、緩やかな回復基調が見られ、国内設備投資は、堅調に推移しており、需要が継続いたしました。

このような環境下、当社グループの売上高は、9,525百万円（前年同期比1,664百万円増）となりました。利益面では、部材の高騰や人的資本への投資に伴うコストの増加が見られたことにより、利益が圧迫される一方で、増収による影響に加えて製品のブラッシュアップや新サービスの提供等を積極的に推進し、採算性の向上に努めた結果、営業利益が1,479百万円（前年同期比264百万円増）、経常利益が1,567百万円（前年同期比264百万円増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益が1,194百万円（前年同期比107百万円増）となりました。

品目別の営業の概況は次のとおりであります。

(振動シミュレーションシステム)

振動試験機市場におきましては、国内市場の自動車関連や防衛産業向けの大型設備投資に恵まれたことに加え、欧州における電気自動車関連向けや米国の航空宇宙向けの設備投資が堅調に推移したことにより、受注高及び売上高が共に増加しました。サービス部門におきましては、工事件数向上の取り組みにより、アンプ更新や保守点検・修理サービスともに前期同様に推移しました。

以上の結果、この品目の売上高は7,003百万円（前年同期比1,393百万円増）となりました。

(テスト&ソリューションサービス)

当中間連結会計期間におきましては、車載用バッテリーを中心に電気自動車関連や航空宇宙関連の振動試験及びEMC試験が共に堅調に推移しました。また、デジタル化に伴う試験需要も伸長し、前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は1,867百万円（前年同期比329百万円増）となりました。

(メジャリングシステム)

当中間連結会計期間におきましては、国内及び海外における、防災意識の高まりを背景に、公共インフラや民間施設における防災関連需要が堅調に推移しましたが、当期計画は下期偏重のため、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、この品目の売上高は655百万円（前年同期比58百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べ2,459百万円増加し、21,743百万円となりました。流動資産は、現預金が179百万円、営業債権が989百万円、棚卸資産が237百万円増加したことから前連結会計年度末と比べ1,580百万円増加し、14,785百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が849百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ878百万円増加し、6,958百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ1,554百万円増加し、10,621百万円となりました。流動負債は、営業債務が356百万円、契約負債が597百万円増加したことから前連結会計年度末と比べ814百万円増加し、9,361百万円となりました。固定負債は、長期借入金が740百万円増加したことから前連結会計年度末と比べ739百万円増加し、1,259百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が876百万円増加したことから、前連結会計年度末と比べ905百万円増加し、11,122百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.8ポイント減少し51.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて464百万円増加し、2,983百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動で取得した資金は前中間連結会計期間と比べ92百万円減少し1,013百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益1,567百万円、契約負債の増加567百万円が、売上債権の増加951百万円、棚卸資産の増加203百万円の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動で支出した資金は702百万円（前中間連結会計期間は257百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出952百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動で取得した資金は143百万円（前中間連結会計期間は11百万円の支出）となりました。これは主に長期借入による収入1,100百万円が、長期借入金の返済による支出567百万円、配当金の支払額317百万円の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,803	2,983
受取手形及び売掛金	4,126	5,204
電子記録債権	1,336	1,248
製品	1,184	1,151
仕掛品	2,645	3,121
原材料	785	579
その他	359	499
貸倒引当金	△37	△2
流動資産合計	13,204	14,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,064	2,627
土地	1,935	1,935
その他(純額)	1,222	1,509
有形固定資産合計	5,222	6,072
無形固定資産		
ソフトウェア	144	190
その他	4	4
無形固定資産合計	149	194
投資その他の資産	707	691
固定資産合計	6,079	6,958
資産合計	19,284	21,743
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,360	1,751
電子記録債務	890	856
短期借入金	2,500	2,430
1年内返済予定の長期借入金	638	430
未払金	401	473
未払費用	553	455
未払法人税等	390	484
未払消費税等	25	16
契約負債	1,468	2,065
製品保証引当金	97	126
株式報酬引当金	47	27
その他	173	243
流動負債合計	8,546	9,361
固定負債		
長期借入金	222	962
長期未払金	175	175
資産除去債務	52	52
その他	70	69
固定負債合計	520	1,259
負債合計	9,067	10,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	464	464
資本剰余金	537	543
利益剰余金	9,625	10,502
自己株式	△382	△379
株主資本合計	10,245	11,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	38
為替換算調整勘定	△53	△46
その他の包括利益累計額合計	△28	△8
純資産合計	10,217	11,122
負債純資産合計	19,284	21,743

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	7,861	9,525
売上原価	4,919	6,056
売上総利益	2,941	3,469
販売費及び一般管理費	1,725	1,989
営業利益	1,215	1,479
営業外収益		
受取利息	1	9
受取配当金	1	1
為替差益	68	96
受取賃貸料	4	4
セミナー収入	6	5
雑収入	13	5
営業外収益合計	95	123
営業外費用		
支払利息	3	14
セミナー費用	3	3
雑損失	0	17
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	0	—
営業外費用合計	8	35
経常利益	1,303	1,567
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	1,303	1,567
法人税、住民税及び事業税	267	339
法人税等調整額	△51	34
法人税等合計	216	373
中間純利益	1,086	1,194
親会社株主に帰属する中間純利益	1,086	1,194

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	1,086	1,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	12
為替換算調整勘定	7	7
その他の包括利益合計	17	20
中間包括利益	1,104	1,214
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,104	1,214

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,303	1,567
減価償却費	256	285
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△34
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	21	△19
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	12	29
受取利息及び受取配当金	△3	△11
受取賃貸料	△4	△4
支払利息	3	14
為替差損益 (△は益)	△55	△70
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△510	△951
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△319	△203
仕入債務の増減額 (△は減少)	285	498
契約負債の増減額 (△は減少)	829	567
その他	△597	△418
小計	1,221	1,249
利息及び配当金の受取額	3	11
利息の支払額	△3	△14
法人税等の支払額	△115	△232
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,106	1,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△213	△952
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△35	△37
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
定期預金の預入による支出	△9	—
定期預金の払戻による収入	—	285
その他	2	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257	△702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	450	△70
長期借入れによる収入	150	1,100
長期借入金の返済による支出	△289	△567
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	△1
配当金の支払額	△195	△317
自己株式の取得による支出	△125	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11	143
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	856	464
現金及び現金同等物の期首残高	1,908	2,518
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,765	2,983

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「契約負債の増減額」は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた232百万円は、「契約負債の増減額」829百万円、「その他」△597百万円として組み替えております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステムの製造・販売及び振動試験の受託並びにメジャリングシステムの製造・販売であり、その事業全てが振動に関する単一事業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

3. その他

生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

品目	期別	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)		前期比(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム		5,864	72.3	7,022	73.6	119.7
テスト&ソリューションサービス		1,527	18.8	1,867	19.6	122.3
メジャリングシステム		722	8.9	655	6.8	90.7
計		8,114	100.0	9,546	100.0	117.6

(受注高実績)

品目	期別	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)		前期比(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム		6,772	76.4	8,931	78.8	131.9
テスト&ソリューションサービス		1,538	17.4	1,828	16.1	118.8
メジャリングシステム		556	6.2	581	5.1	104.4
計		8,868	100.0	11,341	100.0	127.9

(受注残高)

品目	期別	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)		前期比(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム		7,772	92.0	12,611	93.7	162.3
テスト&ソリューションサービス		314	3.7	525	3.9	166.9
メジャリングシステム		359	4.3	326	2.4	90.9
計		8,445	100.0	13,462	100.0	159.4

(販売実績)

品目	期別	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)		前期比(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム		5,609	71.4	7,003	73.5	124.8
テスト&ソリューションサービス		1,537	19.6	1,867	19.6	121.5
メジャリングシステム		713	9.0	655	6.9	91.9
計		7,861	100.0	9,525	100.0	121.2